

令和4年度

佐賀市公営企業会計予算

令和４年度 佐賀市公営企業会計予算

目 次

ページ

令和４年度 佐賀市自動車運送事業会計予算	1
令和４年度 佐賀市自動車運送事業会計予算に関する説明書	4
令和４年度 佐賀市自動車運送事業会計予算実施計画	4
令和４年度 佐賀市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
給与費明細書	8
令和３年度 佐賀市自動車運送事業予定損益計算書	14
令和３年度 佐賀市自動車運送事業予定貸借対照表	16
令和４年度 佐賀市自動車運送事業予定貸借対照表	20
注 記	24
令和４年度 佐賀市水道事業会計予算	25
令和４年度 佐賀市水道事業会計予算に関する説明書	30
令和４年度 佐賀市水道事業会計予算実施計画	30
令和４年度 佐賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	33
給与費明細書	35
継続費に関する調書	41
債務負担行為に関する調書	42

	ページ
令和3年度 佐賀市水道事業予定損益計算書	43
令和3年度 佐賀市水道事業予定貸借対照表	45
令和4年度 佐賀市水道事業予定貸借対照表	48
注 記	51
令和4年度 佐賀市工業用水道事業会計予算	54
令和4年度 佐賀市工業用水道事業会計予算に関する説明書	56
令和4年度 佐賀市工業用水道事業会計予算実施計画	56
令和4年度 佐賀市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	58
令和3年度 佐賀市工業用水道事業予定損益計算書	59
令和3年度 佐賀市工業用水道事業予定貸借対照表	60
令和4年度 佐賀市工業用水道事業予定貸借対照表	63
注 記	66
令和4年度 佐賀市下水道事業会計予算	67
令和4年度 佐賀市下水道事業会計予算に関する説明書	72
令和4年度 佐賀市下水道事業会計予算実施計画	72
令和4年度 佐賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	75
給与費明細書	77

	ページ
継続費に関する調書	83
債務負担行為に関する調書	85
令和3年度 佐賀市下水道事業予定損益計算書	90
令和3年度 佐賀市下水道事業予定貸借対照表	92
令和4年度 佐賀市下水道事業予定貸借対照表	96
注 記	100
令和4年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業会計予算	104
令和4年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業会計予算に関する説明書	107
令和4年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業会計予算実施計画	107
令和4年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	110
給与費明細書	112
債務負担行為に関する調書	119
令和3年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定損益計算書	120
令和3年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定貸借対照表	122
令和4年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定貸借対照表	125
注 記	128

令和4年度佐賀市水道事業会計予算書

第 6 号 議 案

令和 4 年度佐賀市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 4 年度佐賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	99,012 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	22,557,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	61,800 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
(イ) 配 水 管 整 備 事 業	1,619,533 千円
(ロ) 自 家 発 電 設 備 整 備 事 業	449,345 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 事業収益		4,608,415 千円
第 1 項 営業収益		4,318,364 千円
第 2 項 営業外収益		290,030 千円
第 3 項 特別利益		21 千円

	支	出	
第1款 事業費		4,032,844	千円
第1項 営業費用		3,944,678	千円
第2項 営業外費用		85,924	千円
第3項 特別損失		1,242	千円
第4項 予備費		1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,897,768千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額185,099千円、減債積立金492,093千円及び過年度分損益勘定留保資金1,220,576千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入		1,023,358	千円
第1項 企業債		723,000	千円
第2項 工事負担金		25,245	千円
第3項 国県補助金		251,207	千円
第4項 他会計負担金		2,282	千円
第5項 他会計補助金		21,623	千円
第6項 固定資産売却代金		1	千円

	支	出	
第1款 資本的支出		2,921,126	千円
第1項 建設改良費		2,406,808	千円
第2項 企業債償還金		514,318	千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	自家発電設備整備工事	千円 725,410		千円
				令和 4 年度	449,345
				令和 5 年度	276,065

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
浄水施設再構築基本構想 策定業務委託	令和 4 年度から	千円 64,119
	令和 6 年度まで	
企業会計システム等更新事業	令和 4 年度から	56,300
	令和 10 年度まで	
災害対応用公用車購入	令和 4 年度から	3,874
	令和 5 年度まで	

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業	千円 723,000	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は、低利債に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 657,494 千円
- (2) 交際費 330 千円

(他会計からの補助金)

第 1 0 条 事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2 5, 4 5 5 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 1 1 条 たな卸資産の購入限度額は、6, 6 5 9 千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 1 2 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
取得する資産	工具器具及び備品	水質分析装置	一 式

令和 4 年 2 月 2 8 日 提出

佐賀県佐賀市長

坂 井 英 隆

令和４年度佐賀市水道事業会計予算に関する説明書

令和４年度佐賀市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 事業収益			4,608,415	水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		4,318,364	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	4,101,362	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	13,975	給水装置の修繕等の受託による収入
		3 その他の営業収益	203,027	
	2 営業外収益		290,030	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	2,472	預金利息、貸付金利息
		2 加 入 金	92,202	給水装置の新設工事又は増径工事における加入者負担金
		3 他 会 計 負 担 金	3,016	一般会計等からの負担金
		4 他 会 計 補 助 金	3,832	一般会計からの補助金
		5 国 県 補 助 金	122	維持管理に対する国県補助金
		6 長 期 前 受 金 戻 入	180,473	補助金等をもって取得した資産の償却額のうち、補助金等の割合に相当する額の戻入額
		7 雑 収 益	7,913	不用品の売却収入、その他
	3 特別利益		21	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	20	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 事 業 費			4,032,844	水道事業の経営活動全般に要する費用
	1 営 業 費 用		3,944,678	主たる営業活動に要する費用
		1 原 水 及 び 浄 水 費	1,766,356	原水の取水並びに原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	516,472	配水池、配水等その他浄水の配水に係る設備並びに給水装置に附属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		3 受 託 工 事 費	12,899	給水装置の修繕等受託工事に要する費用
		4 業 務 費	352,130	料金の調定、収納及び検針に要する費用
		5 総 係 費	271,218	事業活動の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	974,266	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	51,337	固定資産の除却及びたな卸資産の減耗費
	2 営 業 外 費 用		85,924	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	66,363	企業債及び一時借入金の利息
		2 雑 支 出	258	
		3 消費税及び地方消費税	19,303	消費税及び地方消費税の納税相当額
	3 特 別 損 失		1,242	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,241	過年度損益修正損
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的収入			1,023,358	水道事業の資本的支出に充てる収入
	1 企 業 債		723,000	
		1 企 業 債	723,000	建設企業債
	2 工事負担金		25,245	
		1 工事負担金	25,245	配水管布設及び消火栓設置工事負担金
	3 国県補助金		251,207	
		1 国 県 補 助 金	251,207	配水管布設及び施設整備に対する国県補助金
	4 他会計負担金		2,282	
		1 他 会 計 負 担 金	2,282	一般会計等からの負担金
	5 他会計補助金		21,623	
		1 他 会 計 補 助 金	21,623	一般会計からの補助金
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的支出			2,921,126	水道事業の建設改良事業等に要する経費
	1 建設改良費		2,406,808	
		1 配 水 管 整 備 費	1,711,131	配水管耐震化、老朽管更新、他工事関連工事費など
		2 施 設 費	695,677	諸施設工事費、諸機器及び量水器購入費
	2 企業債償還金		514,318	
		1 企 業 債 償 還 金	514,318	企業債償還金

令和4年度佐賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	399,868
減価償却費	974,266
資産減耗費	51,337
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 63,819
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,703
長期前受金戻入額	△ 180,473
受取利息及び配当金	△ 2,472
支払利息	66,363
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 3,968
未収金の増減額（△は増加）	△ 30,279
未払金の増減額（△は減少）	2,590
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,618
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,214,328

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2, 196, 278
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△ 300
他会計からの繰入金による収入	1, 680
国県補助金等による収入	251, 321
一時貸付けによる支出	△ 3, 500, 000
一時貸付金の返済による収入	3, 500, 000
受取利息及び配当金	2, 472
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 59
未収金の増減額（△は増加）	△ 850
預り金の増減額（△は減少）	△ 1, 949
未払金の増減額（△は減少）	△ 15, 140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 959, 102

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	723, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 514, 318
支払利息	△ 66, 363
元利償還に対する他会計からの繰入金による収入	26, 193
財務活動によるキャッシュ・フロー	168, 512

資金増減額（△は減少）	△ 576, 262
資金期首残高	5, 399, 882
資金期末残高	4, 823, 620

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(9) 72	318,655	234,984	553,639	103,855	657,494
前 年 度	1	(9) 72	323,044	228,741	551,785	109,450	661,235
比 較	0	(0) 0	△ 4,389	6,243	1,854	△ 5,595	△ 3,741

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員について外書き（再任用短時間勤務職員 本年度 1 人 前年度 1 人、会計年度任用職員 本年度 8 人 前年度 8 人）

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,104	13,374	8,762	4,711	2,156	21,819
	前 年 度	4,812	14,454	7,416	4,648	2,156	22,102
	比 較	△ 708	△ 1,080	1,346	63	0	△ 283
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	4,124	2,117	384	120,267	53,166	234,984
	前 年 度	4,513	2,332	588	127,261	38,459	228,741
	比 較	△ 389	△ 215	△ 204	△ 6,994	14,707	6,243

※期末勤勉手当には、翌年度 6 月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,389	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	3,540		平均昇給率 1.21%
		その他の増減分	△ 7,929	人事異動等によるもの	
手 当	6,243	制度改正に伴う増減分	△ 3,625	期末勤勉手当の改定によるもの	
		その他の増減分	14,707	退職予定者等の増減によるもの	退職給付費 退職給付繰入額 14,707千円 退職予定者の状況 本年度 3人 前年度 1人
			△ 4,839	人事異動等によるもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	339,922
	平均給与月額 (円)	363,590
	平 均 年 齢	46歳3月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	347,307
	平均給与月額 (円)	370,639
	平 均 年 齢	47歳8月

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	150,700	150,700
大 学 卒	182,900	182,900

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4 年 1 月 1 日現在	1 級	() 4	() 5.6
	2 級	() 7	() 9.7
	3 級	(1) 16	(100.0) 22.2
	4 級	() 24	() 33.3
	5 級	() 16	() 22.2
	6 級	() 4	() 5.6
	7 級	() 0	() 0.0
	8 級	() 1	() 1.4
	計	(1) 72	(100.0) 100.0
令和 3 年 1 月 1 日現在	1 級	() 3	() 4.2
	2 級	() 4	() 5.5
	3 級	(1) 18	(100.0) 25.0
	4 級	() 22	() 30.5
	5 級	() 19	() 26.4
	6 級	() 4	() 5.6
	7 級	() 1	() 1.4
	8 級	() 1	() 1.4
	計	(1) 72	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

企 業 職	
級	職 務
1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	(1) 係長又は主査の職務 (2) 主任の職務
4 級	(1) 副課長又は主幹の職務 (2) 困難な業務を分掌する係長又は困難な業務を処理する主査の職務
5 級	困難な業務を処理する副課長又は主幹の職務
6 級	課長又は参事の職務
7 級	副部長又は副理事の職務
8 級	部長又は理事の職務

(4) 昇 給

区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		72
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		50
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	50
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		69.4
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		72
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		48
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	48
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		66.7

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 4 年 1 月 1 日 現 在)	59.7
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,173
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	交替勤務手当 危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事 業 名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					企 業 債	国 庫 金 補 助	損益勘定 留保資金 等							
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	自家発電設備 整備工事		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			4	449, 345	313, 000	104, 187	32, 158	—	—	449, 345	449, 345	—	61. 9	
			5	276, 065	190, 000	65, 171	20, 894	—	—	—	—	276, 065	38. 1	
			計	725, 410	503, 000	169, 358	53, 052	—	—	449, 345	449, 345	276, 065	100. 0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
(平成30年度設定) 営業関連業務委託	千円 1,226,057	平成30年度から 令和3年度まで	千円 708,105	令和4年度から 令和5年度まで	千円 517,952	千円 517,952
(令和元年度設定) 営業関連業務委託 (久保田町分)	29,984	令和元年度から 令和3年度まで	14,957	令和4年度から 令和5年度まで	15,027	15,027
(令和4年度設定) 浄水施設再構築基本構想策定業務委託	64,119	—	—	令和4年度から 令和6年度まで	64,119	64,119
(令和4年度設定) 企業会計システム等更新事業	56,300	—	—	令和4年度から 令和10年度まで	56,300	56,300
(令和4年度設定) 災害対応用公用車購入	3,874	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	3,874	3,874

令和３年度佐賀市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位：千円）

1 営 業 収 益

（１） 給 水 収 益	3,687,896	
（２） 受 託 工 事 収 益	19,562	
（３） そ の 他 の 営 業 収 益	<u>189,990</u>	3,897,448

2 営 業 費 用

（１） 原 水 及 び 浄 水 費	1,578,376	
（２） 配 水 及 び 給 水 費	513,156	
（３） 受 託 工 事 費	18,037	
（４） 業 務 費	326,689	
（５） 総 係 費	251,072	
（６） 減 価 償 却 費	962,257	
（７） 資 産 減 耗 費	<u>69,081</u>	<u>3,718,668</u>

営 業 利 益

178,780

3	営 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	1,502		
(2)	加 入 金	83,730		
(3)	他 会 計 負 担 金	3,276		
(4)	他 会 計 補 助 金	4,207		
(5)	長 期 前 受 金 戻 入	170,658		
(6)	雑 収 益	5,564		
(7)	国 県 補 助 金	<u>10,175</u>	279,112	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	75,654		
(2)	雑 支 出	<u>144</u>	<u>75,798</u>	<u>203,314</u>
	経 常 利 益			382,094
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	1		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>19</u>	20	
6	特 別 損 失			
(1)	固 定 資 産 売 却 損	221		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1,133</u>	<u>1,354</u>	<u>△ 1,334</u>
	当 年 度 純 利 益			380,760
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>492,534</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>873,294</u></u>

令和3年度佐賀市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	625,556	
	ロ 建 物	1,576,420	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,110,336</u>	466,084
	ハ 構 築 物	40,755,211	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,047,233</u>	21,707,978
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,987,955	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,595,514</u>	1,392,441
	ホ 車 両 運 搬 具	46,372	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,897</u>	18,475
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	348,037	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 263,066</u>	84,971
	ト 有 形 固 定 資 産 建 設 仮 勘 定	<u>43,644</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		24,339,149
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	41	
	ロ 商 標 権	33	
	ハ ダ ム 使 用 権	840,693	
	ニ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>3,150</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>843,917</u>
	固 定 資 産 合 計		25,183,066

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		5,399,882	
(2)	未		収	金	572,735		
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 1,970</u>	570,765
(3)	貯		蔵	品			19,847
(4)	前		払	金		<u>1,847</u>	
	流	動	資	産	合		<u>5,992,341</u>
	資	産			合		<u>31,175,407</u>
					計		

負 債 の 部

3	固	定	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建	設	改	良	費	等
		充	て	る	た	め	の
		企	業	債	合	計	
(2)	引		当	金			
	イ	退	職	給	付	引	当
	ロ	修	繕	引	当	金	
		引	当	金	合	計	
	固	定	負	債	合		<u>5,682,235</u>
					計		

4	流	動	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建	設	改	良	費	等
		充	て	る	た	め	の
		企	業	債	合	計	
(2)	未		払	金			
(3)	未		払	費	用		
(4)	引		当	金			
	イ	賞	与	引	当	金	
		引	当	金	合	計	
							<u>50,291</u>
							50,291

(5) その他流動負債			
イ	預り金	<u>3,899</u>	
	その他流動負債合計		<u>3,899</u>
	流動負債合計		1,251,853
5	繰延収益		
	長期前受金	7,796,340	
	収益化累計額	<u>△ 3,921,471</u>	
	繰延収益合計		<u>3,874,869</u>
	負債合計		10,808,957
資本の部			
6	資本金		17,363,723
7	剰余金		
(1)	資本金剰余金		
	イ 国県補助金	<u>22,353</u>	
	資本金剰余金合計		22,353
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	463,372	
	ロ 利益積立金	187,426	
	ハ 建設改良積立金	1,456,282	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>873,294</u>	
	利益剰余金合計		<u>2,980,374</u>
	剰余金合計		<u>3,002,727</u>
	資本合計		<u>20,366,450</u>
	負債資本合計		<u><u>31,175,407</u></u>

令和 4 年度佐賀市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和 5 年 3 月 3 1 日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	625,556	
	ロ 建 物	1,640,057	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,131,894</u>	508,163
	ハ 構 築 物	42,174,001	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,686,853</u>	22,487,148
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,013,068	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,666,894</u>	1,346,174
	ホ 車 両 運 搬 具	48,396	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,639</u>	17,757
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	375,622	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 265,620</u>	110,002
	ト 有形固定資産建設仮勘定	<u>435,448</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		25,530,248
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	41	
	ロ 商 標 権	27	
	ハ ダ ム 使 用 権	820,904	
	ニ ソ フ ト ウ エ ア	<u>2,820</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>823,792</u>
	固 定 資 産 合 計		26,354,040

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	預	金		4,823,620
(2)	未		収	金	603,865	
	貸	倒	引	当	△ 1,970	601,895
(3)	貯		蔵	品		16,229
(4)	前		払	金		1,847
	流	動	資	産	合	計
						5,443,591
	資	産	合	計		31,797,631

[illegible]

4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債 権 に イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 充 て る た め の 企 業 債	477,919	
	企 業 債 合 計		477,919
(2)	未 払 金		668,776
(3)	未 払 費 用		2,020
(4)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	47,529	
	引 当 金 合 計		47,529

(5)	そ の 他 流 動 負 債			
	イ 預 り 金	<u>1,950</u>		
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		<u>1,950</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,198,194
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		8,055,647	
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 4,086,025</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>3,969,622</u>
	負 債 合 計			11,031,313
資 本 の 部				
6	資 本 金			17,856,257
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 県 補 助 金	<u>22,353</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		22,353	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	352,039		
	ロ 利 益 積 立 金	187,426		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,456,282		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>891,961</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,887,708</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>2,910,061</u>
	資 本 合 計			<u>20,766,318</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>31,797,631</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物	13 ～ 50 年
----	-----------

構築物	10 ～ 60 年
-----	-----------

機械及び装置	5 ～ 20 年
--------	----------

車両運搬具	4 ～ 15 年
-------	----------

工具器具及び備品	4 ～ 15 年
----------	----------

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

商標権	10 年
-----	------

ダム使用権	55 年
-------	------

ソフトウェア	5 年
--------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額160,294千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額187,287千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、破産更正債権等については回収可能性を検討し、それ以外の債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は214,376千円である。

2 引当金の取崩し及び繰入れ

(1) 退職給付引当金

当年度の退職手当として、114,006千円を支給し、また、一般会計に対し2,979千円を負担する見込みのため、116,985千円を取り崩す。

また、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額にするため、53,166千円を繰入れる。

(2) 賞与引当金

当年度の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費（6月支払分）として、50,291千円を取り崩す。
また、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額47,529千円を繰入れる。

(3) 貸倒引当金

当年度の不納欠損として、1,970千円を取り崩す。
また、翌年度の不納欠損として当年度の負担に属する額1,970千円を繰入れる。

Ⅲ. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に繰入れられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和4年度佐賀市工業用水道事業会計予算書

第 7 号 議 案

令和 4 年度佐賀市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 4 年度佐賀市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	3 社
(2) 年 間 総 給 水 量	117,092 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	321 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 事業収益		14,028	千円
第 1 項 営業収益		3,865	千円
第 2 項 営業外収益		10,163	千円
	支	出	
第 1 款 事業費		14,028	千円
第 1 項 営業費用		13,471	千円
第 2 項 営業外費用		556	千円
第 3 項 特別損失		1	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3, 6 2 9 千円は、減債積立金 2, 1 1 9 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1, 5 1 0 千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第 1 款 資本的収入			800 千円
第 1 項 他会計補助金			800 千円
	支	出	
第 1 款 資本的支出			4, 429 千円
第 1 項 建設改良費			1, 510 千円
第 2 項 企業債償還金			2, 919 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 5 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(他会計からの補助金)

第 6 条 事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8, 4 6 0 千円である。

令和 4 年 2 月 2 8 日 提出

佐賀県佐賀市長

坂 井 英 隆

令和4年度佐賀市工業用水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度佐賀市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 事業収益			14,028	工業用水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		3,865	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	3,864	工業用水道料金
		2 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		10,163	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	25	定期預金利息
		2 他会計補助金	7,660	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	2,468	補助金等をもって取得した資産の償却額のうち、補助金等の割合に相当する額の戻入額
		4 雑 収 益	10	その他雑収入

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 事業費			14,028	工業用水道事業の経営活動全般に要する費用
	1 営業費用		13,471	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	5,925	原水の取水及び浄水に要する費用
		2 総 係 費	1,034	事業活動の全般に要する費用
		3 減 価 償 却 費	6,126	固定資産の減価償却費
		4 資産減耗費	386	固定資産の除却費
	2 営業外費用		556	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	556	企業債利息
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入	1 他会計補助金		800	工業用水道事業の資本的支出に充てる収入
		1 一般会計補助金	800	
			800	一般会計からの補助金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		4,429	工業用水道事業の建設改良事業等に要する経費
			1,510	
		1 施設費	1,510	機器購入費等
	2 企業債償還金		2,919	
		1 企業債償還金	2,919	企業債償還金

令和4年度佐賀市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	6,126
	資産減耗費	386
	長期前受金戻入額	△ 2,468
	受取利息及び配当金	△ 25
	支払利息	556
	支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 556
	未払金の増減額（△は減少）	△ 7
	たな卸資産の増減額（△は増加）	560
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,572
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,510
	受取利息及び配当金	25
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,485
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,919
	支払利息	△ 556
	元利償還に対する他会計からの繰入金による収入	1,356
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,119
	資金増減額（△は減少）	968
	資金期首残高	38,744
	資金期末残高	39,712

令和 3 年度佐賀市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで）

（単位：千円）

1	営 業 収 益			
	(1) 給 水 収 益	3,864		
	(2) そ の 他 の 営 業 収 益	<u>1</u>	3,865	
2	営 業 費 用			
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	5,541		
	(2) 総 係 費	1,118		
	(3) 減 価 償 却 費	<u>6,891</u>	<u>13,550</u>	
	営 業 利 益			△9,685
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受取利息及び配当金	20		
	(2) 他 会 計 補 助 金	8,253		
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,329		
	(4) 雑 収 益	<u>10</u>	10,612	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>591</u>	<u>591</u>	<u>10,021</u>
	経 常 利 益			336
5	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>△ 1</u>
	当 年 度 純 利 益			335
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,084</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,419</u></u>

令和3年度佐賀市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	28,129	
	ロ 建 物	7,257	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,763</u>	3,494
	ハ 構 築 物	132,902	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 65,975</u>	66,927
	ニ 機 械 及 び 装 置	64,696	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,400</u>	<u>40,296</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>138,846</u>
	固 定 資 産 合 計		138,846
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	38,744	
(2)	未 収 金	644	
(3)	貯 蔵 品	<u>658</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>40,046</u>
	資 産 合 計		<u><u>178,892</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債40,746

企業債合計

40,746

固定負債合計

40,746

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債2,919

企業債合計

2,919

(2) 未払金

3,184

流動負債合計

6,103

5 繰延収益

長期前受金

118,133

収益化累計額

△ 85,039

繰延収益合計

33,094

負債合計

79,943

資 本 の 部

6	資 本 金			63,305
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 寄 付 金	24,858		
	資 本 剰 余 金 合 計		24,858	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	8,367		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,419		
	利 益 剰 余 金 合 計		10,786	
	剰 余 金 合 計			35,644
	資 本 合 計			98,949
	負 債 資 本 合 計			178,892

令和 4 年度佐賀市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和 5 年 3 月 3 1 日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	28,129	
	ロ 建 物	7,257	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,868</u>	3,389
	ハ 構 築 物	132,902	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 68,656</u>	64,246
	ニ 機 械 及 び 装 置	64,946	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,866</u>	<u>38,080</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>133,844</u>
	固 定 資 産 合 計		133,844
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	39,712	
(2)	未 収 金	644	
(3)	貯 蔵 品	<u>98</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>40,454</u>
	資 産 合 計		<u><u>174,298</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	等
		の	財	源	に		
		充	て	る	た	め	の
		企	業	債			
	企	業	債	合	計		
						37,792	
							37,792
	固	定	負	債	合	計	
							37,792
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	等
		の	財	源	に		
		充	て	る	た	め	の
		企	業	債			
	企	業	債	合	計		
						2,954	
(2)	未	払	金				
	流	動	負	債	合	計	
							3,177
							6,131
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金		
	収	益	化	累	計	額	
	繰	延	収	益	合	計	
						118,933	
						△ 87,507	
							31,426
	負	債	合	計			
							75,349

資 本 の 部

6	資 本 金			65,389
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 寄 付 金	24,858		
	資 本 剰 余 金 合 計		24,858	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	6,583		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,119		
	利 益 剰 余 金 合 計		8,702	
	剰 余 金 合 計			33,560
	資 本 合 計			98,949
	負 債 資 本 合 計			174,298

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物	65 年
----	------

構築物	10 ～ 60 年
-----	-----------

機械及び装置	8 ～ 20 年
--------	----------

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は8,800千円である。

令和4年度佐賀市下水道事業会計予算書

第 8 号 議 案

令和 4 年度佐賀市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 4 年度佐賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	84,316 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	23,304,000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	63,847 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
(イ) 公共下水道管路ストックマネジメント事業	411,500 千円
(ロ) 公共下水道総合地震対策事業	449,200 千円
(ハ) 公共下水道施設ストックマネジメント事業	1,131,345 千円
(ニ) 公共下水道施設地震対策事業	5,000 千円
(ホ) 下水浄化センターエネルギー創出事業	243,813 千円
(ヘ) 公共下水道雨水整備事業	785,400 千円
(ト) 市営浄化槽整備事業	214,498 千円
(チ) バイオマス受入事業	939,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 事業収益		8,081,361 千円
第 1 項 営業収益		4,082,113 千円
第 2 項 営業外収益		3,999,225 千円
第 3 項 特別利益		23 千円

	支	出	
第1款 事業費		7,880,674	千円
第1項 営業費用		6,976,595	千円
第2項 営業外費用		902,008	千円
第3項 特別損失		1,071	千円
第4項 予備費		1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,865,378千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額153,926千円、減債積立金150,000千円、過年度分損益勘定留保資金419,637千円及び当年度分損益勘定留保資金1,141,815千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入		7,144,136	千円
第1項 企業債		3,217,800	千円
第2項 工事負担金		27,075	千円
第3項 受益者負担金及び分担金		75,866	千円
第4項 国県補助金		2,035,800	千円
第5項 他会計負担金		2,804	千円
第6項 他会計補助金		1,784,790	千円
第7項 固定資産売却代金		1	千円

	支	出	
第1款 資本的支出		9,009,514	千円
第1項 建設改良費		5,145,180	千円
第2項 企業債償還金		3,863,834	千円
第3項 その他資本的支出		500	千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年 度	年 割 額
資本的支出	建設改良費	公共下水道事業	千円		千円
		下水浄化センター	144,000	令和 4 年度	72,000
		No. 4汚水ポンプ更新工事		令和 5 年度	72,000
		公共下水道事業	81,300	令和 4 年度	40,700
		鍋島ポンプ場		令和 5 年度	40,600
		自家発電設備更新工事			

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金に対する損失補償 (公共下水道事業)	令和 4 年度から 令和 9 年度まで	千円 9,672
企業会計システム等更新事業 (公共下水道事業)	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	13,300
災害対応用公用車購入 (公共下水道事業)	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	3,874
水洗便所改造資金に対する損失補償 (特定環境保全公共下水道事業)	令和 4 年度から 令和 9 年度まで	1,935
水洗便所改造資金に対する損失補償 (農業集落排水事業)	令和 4 年度から 令和 9 年度まで	1,935
水洗便所改造資金に対する損失補償 (市営浄化槽事業)	令和 4 年度から 令和 9 年度まで	1,935

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 3,217,800	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は、低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、3,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 614,551 千円

(他会計からの補助金)

第 1 1 条 事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2, 6 1 0, 9 1 8 千円である。

令和 4 年 2 月 2 8 日 提出

佐賀県佐賀市長

坂 井 英 隆

令和４年度佐賀市下水道事業会計予算に関する説明書

令和４年度佐賀市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 事業収益			8,081,361	下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		4,082,113	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	3,826,989	下水道使用料
		2 受託工事収益	5,029	管渠の修繕等の受託による収入
		3 雨水処理負担金	247,515	雨水事業の維持管理等に対する一般会計からの負担金
		4 その他の営業収益	2,580	浄化槽取扱事務受託料、その他
	2 営業外収益		3,999,225	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	4	預金利息
		2 他会計負担金	22,421	一般会計等からの負担金
		3 他会計補助金	826,128	一般会計からの補助金
		4 国県補助金	2,900	維持管理に対する国県補助金
		5 長期前受金戻入	3,123,637	補助金等をもって取得した資産の償却額のうち、補助金等の割合に相当する額の戻入額
		6 雑 収 益	15,108	汚泥堆肥化施設管理収入、その他
		7 消費税及び地方消費税還付金	9,027	消費税及び地方消費税の還付相当額
	3 特別利益		23	
		1 過年度損益修正益	23	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 事業費	1 営業費用		7,880,674	下水道事業の経営活動全般に要する費用
			6,976,595	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	324,529	管渠の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	1,019,225	処理場の維持管理及び処理作業に要する費用
		3 ポ ン プ 場 費	189,049	ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 浄 化 槽 費	289,996	市営浄化槽の維持管理に要する費用
		5 雨 水 排 水 費	118,052	雨水事業の函渠等の維持管理に要する費用
		6 受 託 工 事 費	5,029	管渠の修繕等受託工事に要する費用
		7 業 務 費	219,838	下水道使用料の調定及び収納に要する費用
		8 総 係 費	244,748	事業活動の全般に要する費用
	2 営業外費用	9 減 価 償 却 費	4,302,859	固定資産の減価償却費
		10 資 産 減 耗 費	263,270	固定資産の除却費
			902,008	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	835,583	企業債及び一時借入金の利息
		2 雑 支 出	1	
		3 消費税及び地方消費税	66,424	消費税及び地方消費税の納税相当額
	3 特別損失		1,071	
		1 過年度損益修正損	1,070	過年度損益修正損
		2 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			7,144,136	下水道事業の資本的支出に充てる収入
	1 企業債	1 企業債	3,217,800	
	2 工事負担金	1 工事負担金	3,217,800	建設企業債、特別措置分及び資本費平準化債
	3 受益者負担金及び分担金	1 受益者負担金	27,075	管渠布設等工事負担金
		2 受益者分担金	27,075	
	4 国県補助金	1 国県補助金	75,866	受益者負担金
	5 他会計負担金	1 他会計負担金	10,960	受益者分担金
	6 他会計補助金	1 他会計補助金	64,906	
	7 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金	2,035,800	建設改良事業に対する国県補助金
			2,035,800	
			2,804	一般会計等からの負担金
			2,804	
			1,784,790	一般会計からの補助金
			1,784,790	
			1	
			1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			9,009,514	下水道事業の建設改良事業等に要する経費
	1 建設改良費	1 管渠整備費	5,145,180	
		2 施設費	1,583,512	管渠の布設に要する経費
		3 浄化槽整備費	2,502,268	諸施設工事費、諸機器購入費
		4 雨水整備費	235,951	市営浄化槽の設置に要する経費
		5 受益者負担金等事務費	787,362	雨水幹線等の整備に要する経費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金	36,087	受益者負担金及び受益者分担金の徴収等に要する経費
	3 その他資本的支出	1 その他資本的支出	3,863,834	
			3,863,834	企業債償還金
			500	
			500	

令和4年度佐賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	46,761
減価償却費	4,302,859
資産減耗費	263,270
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18,232
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 209
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 390
長期前受金戻入額	△ 3,123,637
受取利息及び配当金	△ 4
支払利息	835,583
元利償還等に対する他会計からの繰入金による収入	△ 847,365
未収金の増減額（△は増加）	2,230
未払金の増減額（△は減少）	75,536
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,572,866

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,705,523
その他の支出	△ 500
有形固定資産の売却による収入	1
受益者負担金及び分担金による収入	71,520
他会計からの繰入金による収入	59,361
国県補助金等による収入	1,883,908

受取利息及び配当金	4
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1, 527
未収金の増減額（△は増加）	△ 86, 830
未払金の増減額（△は減少）	△ 49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2, 779, 635

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	3, 500, 000
一時借入金返済による支出	△ 3, 500, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2, 756, 100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3, 485, 380
その他の企業債による収入	461, 700
その他の企業債の償還による支出	△ 378, 454
支払利息	△ 835, 583
元利償還等に対する他会計からの繰入金による収入	2, 473, 183
財務活動によるキャッシュ・フロー	991, 566

資金増減額（△は減少）	△ 215, 203
資金期首残高	1, 421, 137
資金期末残高	1, 205, 934

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(10) 67	297,332	222,889	520,221	94,330	614,551
前 年 度	0	(11) 67	296,695	201,736	498,431	98,890	597,321
比 較	0	(△ 1) 0	637	21,153	21,790	△ 4,560	17,230

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員について外書き（再任用短時間勤務職員 本年度 3 人 前年度 2 人、
会計年度任用職員 本年度 7 人 前年度 9 人）

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	5,832	11,856	8,814	5,444	412	21,705
	前 年 度	4,992	12,666	9,714	5,351	412	21,469
	比 較	840	△ 810	△ 900	93	0	236
	区 分	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	288	708	112,913	54,917	222,889	
	前 年 度	288	612	118,439	27,793	201,736	
	比 較	0	96	△ 5,526	27,124	21,153	

※ 期末勤勉手当には、翌年度 6 月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増減事由別内訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	637	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	3, 990		平均昇給率 1. 42%
		その他の増減分	△ 3, 353	人事異動等によるもの	
手 当	21, 153	制度改正に伴う増減分	△ 3, 404	期末勤勉手当の改定によるもの	
		その他の増減分	27, 124	退職予定者等の増減によるもの	退職給付費 退職給付繰入額 7, 331千円 退職給付費 19, 793千円 退職予定者の状況 本年度 4 人 前年度 2 人
			△ 2, 567	人事異動等によるもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,424
	平均給与月額 (円)	369,084
	平 均 年 齢	45歳8月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,454
	平均給与月額 (円)	368,394
	平 均 年 齢	44歳7月

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	150,700	150,700
大 学 卒	182,900	182,900

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	() 2	() 2.9
	2 級	() 4	() 6.0
	3 級	(3) 17	(100.0) 25.4
	4 級	() 23	() 34.3
	5 級	() 14	() 20.9
	6 級	() 3	() 4.5
	7 級	() 3	() 4.5
	8 級	() 1	() 1.5
	計	(3) 67	(100.0) 100.0
令和3年1月1日現在	1 級	() 3	() 4.4
	2 級	() 4	() 6.0
	3 級	(2) 16	(100.0) 23.9
	4 級	() 27	() 40.3
	5 級	() 11	() 16.4
	6 級	() 4	() 6.0
	7 級	() 1	() 1.5
	8 級	() 1	() 1.5
	計	(2) 67	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

企 業 職	
級	職 務
1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	(1) 係長又は主査の職務 (2) 主任の職務
4 級	(1) 副課長又は主幹の職務 (2) 困難な業務を分掌する係長又は困難な業務を処理する主査の職務
5 級	困難な業務を処理する副課長又は主幹の職務
6 級	課長又は参事の職務
7 級	副部長又は副理事の職務
8 級	部長又は理事の職務

(4) 昇 給

区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		67
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		52
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	
		4 号給 (人)	52
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		77.6
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		67
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		55
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	
		4 号給 (人)	55
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		82.1

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 4 年 1 月 1 日 現 在)	31.3
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	450
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水道人孔内作業手当 危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 の総額 に対する 進捗率	備 考
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					企 業 債	国 補 助 金	損益勘定 留保資金 等							
資本的 支 出	建 設 改良費	公共下水道事業 下水浄化センター 汚泥処理設備増築 工事		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
			2	262,000	117,900	144,100	0	—	—	—	—	—	0.0	通次繰越 262,000
			3	1,270,000	571,500	698,500	0	—	1,532,000	—	1,532,000	—	64.0	
			4	861,000	393,500	467,500	0	—	—	861,000	861,000	—	36.0	
			計	2,393,000	1,082,900	1,310,100	0	—	1,532,000	861,000	2,393,000	—	100.0	
		公共下水道事業 し尿前処理施設建 設工事	2	250,134	125,000	125,067	67	—	—	—	—	—	0.0	通次繰越 250,134
			3	466,866	233,400	233,433	33	—	717,000	—	717,000	—	43.7	
			4	925,000	486,500	438,500	0	—	—	925,000	925,000	—	56.3	
			計	1,642,000	844,900	797,000	100	—	717,000	925,000	1,642,000	—	100.0	
		公共下水道事業 下水浄化センター 自家発電設備更新 工事	3	261,000	117,400	143,550	50	—	261,000	—	261,000	—	79.1	
			4	69,000	31,000	37,950	50	—	—	69,000	69,000	—	20.9	
			計	330,000	148,400	181,500	100	—	261,000	69,000	330,000	—	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					企 業 債	国 庫 金 補 助	損 益 勘 定 留 保 資 金 等							
資本的 支 出	建 設 費 改 良 費	公共下水道雨水整備事業 尼寺雨水排水機場 整備工事（電気・ 機械）		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			3	493,800	246,900	246,900	0	—	493,800	—	493,800	—	75.0	
			4	164,200	82,100	82,100	0	—	—	164,200	164,200	—	25.0	
			計	658,000	329,000	329,000	0	—	493,800	164,200	658,000	—	100.0	
		公共下水道事業 下水浄化センター No.4汚水ポンプ更 新工事	4	72,000	36,000	36,000	0	—	—	72,000	72,000	—	50.0	
			5	72,000	36,000	36,000	0	—	—	—	—	72,000	50.0	
			計	144,000	72,000	72,000	0	—	—	72,000	72,000	72,000	100.0	
			公共下水道事業 鍋島ポンプ場 自家発電設備更新 工事	4	40,700	20,300	20,350	50	—	—	40,700	40,700	—	50.1
		5		40,600	20,300	20,300	0	—	—	—	—	40,600	49.9	
		計		81,300	40,600	40,650	50	—	—	40,700	40,700	40,600	100.0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
【公共下水道事業】						
(平成 2 9 年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	千円 19,344	—	千円 —	令 和 4 年 度	千円 19,344	千円 19,344
(平成 3 0 年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	19,344	—	—	令 和 4 年 度 か ら 令 和 5 年 度 ま で	19,344	19,344
(令和元年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	19,344	—	—	令 和 4 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	19,344	19,344
(令和 2 年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	19,344	—	—	令 和 4 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	19,344	19,344
(令和 3 年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	9,672	—	—	令 和 4 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	9,672	9,672
(令和 4 年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	9,672	—	—	令 和 4 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	9,672	9,672

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
(平成 2 1 年度設定) 下水汚泥堆肥化施設運営業務委託料	千円 1, 200, 000	平成 21 年度から 令和 3 年度まで	千円 951, 370	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	千円 248, 630	千円 248, 630
(平成 2 3 年度設定) 消化ガス発電設備維持管理業務委託料	253, 189	平成 23 年度から 令和 3 年度まで	172, 163	令和 4 年度から 令和 7 年度まで	81, 026	81, 026
(令和 4 年度設定) 企業会計システム等更新事業	13, 300	—	—	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	13, 300	13, 300
(令和 4 年度設定) 災害対応用公用車購入	3, 874	—	—	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	3, 874	3, 874

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
【特定環境保全公共下水道事業】						
(平成29年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	千円 1,935	—	千円 —	令和4年度	千円 1,935	千円 1,935
(平成30年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	1,935	1,935
(令和元年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和4年度から 令和6年度まで	1,935	1,935
(令和2年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和4年度から 令和7年度まで	1,935	1,935
(令和3年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	1,935	1,935
(令和4年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和4年度から 令和9年度まで	1,935	1,935

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
【農業集落排水事業】						
(平成 2 9 年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	千円 1, 935	—	千円 —	令 和 4 年 度	千円 1, 935	千円 1, 935
(平成 3 0 年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1, 935	—	—	令 和 4 年 度 か ら 令 和 5 年 度 ま で	1, 935	1, 935
(令和元年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1, 935	—	—	令 和 4 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	1, 935	1, 935
(令和 2 年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1, 935	—	—	令 和 4 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	1, 935	1, 935
(令和 3 年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1, 935	—	—	令 和 4 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	1, 935	1, 935
(令和 4 年度融資あつ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1, 935	—	—	令 和 4 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	1, 935	1, 935

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
【市営浄化槽事業】						
(平成 2 9 年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	千円 1, 935	—	千円 —	令 和 4 年 度	千円 1, 935	千円 1, 935
(平成 3 0 年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1, 935	—	—	令 和 4 年 度 か ら 令 和 5 年 度 ま で	1, 935	1, 935
(令和元年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1, 935	—	—	令 和 4 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	1, 935	1, 935
(令和 2 年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1, 935	—	—	令 和 4 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	1, 935	1, 935
(令和 3 年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1, 935	—	—	令 和 4 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	1, 935	1, 935
(令和 4 年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1, 935	—	—	令 和 4 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	1, 935	1, 935

令和 3 年度佐賀市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで）

（単位：千円）

1	営	業	収	益		
	(1)	下	水	道	使	用
					料	3, 409, 448
	(2)	受	託	工	事	収
					益	25, 832
	(3)	雨	水	処	理	負
					担	金
						238, 695
	(4)	そ	の	他	の	営
					業	収
					益	2, 419
						3, 676, 394
2	営	業	費	用		
	(1)	管		渠		費
						277, 601
	(2)	処		理		場
						費
						918, 037
	(3)	ポ		ン		プ
						場
						費
						180, 997
	(4)	浄		化		槽
						費
						246, 069
	(5)	雨		水		排
						水
						費
						104, 265
	(6)	受		託		工
						事
						費
						23, 484
	(7)	業				務
						費
						210, 449
	(8)	総				係
						費
						200, 044
	(9)	減		価		償
						却
						費
						4, 320, 150
	(10)	資		産		減
						耗
						費
						258, 785
						6, 739, 881
		営		業		利
						益

△ 3, 063, 487

3	営 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	4		
(2)	他 会 計 負 担 金	2,636		
(3)	他 会 計 補 助 金	812,819		
(4)	国 県 補 助 金	14,170		
(5)	長 期 前 受 金 戻 入	3,199,743		
(6)	雑 収 益	<u>19,098</u>	4,048,470	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	898,705		
(2)	雑 支 出	<u>37,057</u>	<u>935,762</u>	<u>3,112,708</u>
	経 常 利 益			49,221
5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>22</u>	22	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	976		
(2)	そ の 他 特 別 損 失	<u>1</u>	<u>977</u>	<u>△ 955</u>
	当 年 度 純 利 益			48,266
	前年度繰越利益剰余金			165,973
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>120,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>334,239</u></u>

令和 3 年度佐賀市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和 4 年 3 月 3 1 日）

（単位：千円）

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
イ	土 地	3,502,240
ロ	建 物	3,561,373
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 999,872</u> 2,561,501
ハ	構 築 物	146,513,465
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,730,879</u> 114,782,586
ニ	機 械 及 び 装 置	18,862,951
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,152,246</u> 10,710,705
ホ	車 両 運 搬 具	11,401
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,653</u> 3,748
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	114,472
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 71,880</u> 42,592
ト	有形固定資産建設仮勘定	<u>1,191,366</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計	<u>132,794,738</u>
	固 定 資 産 合 計	132,794,738

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		1,421,137	
(2)	未		収	金	674,034		
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 12,877</u>	<u>661,157</u>
	流	動	資	産	合		<u>2,082,294</u>
	資	産	合	計			<u>134,877,032</u>
負債の部							
3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に					
		充てるための企業債			51,826,142		
	ロ	その他の企業債			<u>2,178,729</u>		
	企	業	債	合		54,004,871	
	計						
(2)	引	当	金				
	イ	退職給付引当金			200,321		
	ロ	修繕引当金			<u>9,767</u>		
	引	当	金	合		<u>210,088</u>	
	計						
	固	定	負	債	合		54,214,959
	計						

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,485,380

ロ その他の企業債

378,454

企 業 債 合 計

3,863,834

(2) 未 払 金

355,920

(3) 未 払 費 用

901

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

46,608

引 当 金 合 計

46,608

(5) そ の 他 流 動 負 債

44,801

流 動 負 債 合 計

4,312,064

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

85,853,987

収 益 化 累 計 額

△ 28,234,985

繰 延 収 益 合 計

57,619,002

負 債 合 計

116,146,025

資 本 の 部

6	資 本 金			15,185,366
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 県 補 助 金	1,875,277		
	ロ 受 贈 財 産 寄 付 金	8,110		
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	543,946		
	ニ 他 会 計 負 担 金	697		
	ホ 他 会 計 補 助 金	<u>103,372</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,531,402	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	680,000		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>334,239</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,014,239</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,545,641</u>
	資 本 合 計			<u>18,731,007</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>134,877,032</u></u>

令和4年度佐賀市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	3,513,740	
	ロ 建 物	4,175,015	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,117,749</u>	3,057,266
	ハ 構 築 物	148,869,034	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,097,738</u>	113,771,296
	ニ 機 械 及 び 装 置	20,544,189	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,579,006</u>	11,965,183
	ホ 車 両 運 搬 具	15,205	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,886</u>	6,319
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	143,478	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 79,061</u>	64,417
	ト 有 形 固 定 資 産 建 設 仮 勘 定	<u>545,390</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>132,923,611</u>
	固 定 資 産 合 計		132,923,611

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		1,205,934	
(2)	未		収	金	758,634		
	貸	倒	引	当	△ 12,487	746,147	
	流	動	資	産			
	合	計					1,952,081
	資	産	合	計			134,875,692

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に			51,154,935		
		充てるための企業債					
	ロ	その他の企業債			2,267,200		
	企	業	債	合		53,422,135	
	計						
(2)	引	当	金				
	イ	退職給付引当金			218,553		
	ロ	修繕引当金			9,767		
	引	当	金	合		228,320	
	計						
	固	定	負	債			53,650,455
	合	計					

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,427,307

ロ その他の企業債

373,229

企業債合計

3,800,536

(2) 未 払 金

431,436

(3) 未 払 費 用

872

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

44,872

引 当 金 合 計

44,872

(5) そ の 他 流 動 負 債

44,800

流 動 負 債 合 計

4,322,516

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

89,293,725

収 益 化 累 計 額

△ 31,174,525

繰 延 収 益 合 計

58,119,200

負 債 合 計

116,092,171

資 本 の 部			
6	資 本 金		15,305,366
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 県 補 助 金	1,881,027	
	ロ 受 贈 財 産 寄 付 金	8,110	
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	543,947	
	ニ 他 会 計 負 担 金	698	
	ホ 他 会 計 補 助 金	<u>103,372</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,537,154
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	530,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>411,001</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>941,001</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,478,155</u>
	資 本 合 計		<u>18,783,521</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>134,875,692</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

建物	15 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	6 ～ 28 年
車両運搬具	4 ～ 6 年
工具器具及び備品	5 ～ 10 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額298,616千円を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額36,323千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は32,768,540千円である。

2 引当金の取崩し及び繰入れ

(1) 退職給付引当金

当年度の退職手当として、13,349千円を支給し、また、一般会計に対し3,546千円を負担する見込みのため、16,895千円を取り崩す。

また、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額にするため、35,124千円を繰入れる。

(2) 賞与引当金

当年度の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費（6月支払分）として、46,608千円を取り崩す。

また、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額44,872千円を繰入れる。

(3) 貸倒引当金

当年度の不納欠損として、12,877千円を取り崩す。

また、翌年度の不納欠損として当年度の負担に属する額12,487千円を繰入れる。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び市営浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定している。また、公共下水道事業については、全額公費負担である雨水事業も含んでいることから、公共下水道事業（汚水）、公共下水道事業（雨水）、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び市営浄化槽事業の5つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業 (汚水)	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
公共下水道事業 (雨水)	雨水を処理する業務
特定環境保全 公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
市営浄化槽事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

	事業区分					合 計
	公共下水道 （污水）	公共下水道 （雨水）	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	市営浄化槽	
営業収益	3,478,869	247,515	107,098	87,999	160,632	4,082,113
営業費用	5,307,641	487,444	342,381	412,888	426,241	6,976,595
営業損益	△ 1,828,772	△ 239,929	△ 235,283	△ 324,889	△ 265,609	△ 2,894,482
経常損益	269,539	△ 77,943	119	39	10,981	202,735
セグメント資産	107,690,063	12,403,998	5,696,849	6,521,442	2,563,340	134,875,692
セグメント負債	93,808,981	8,931,248	5,100,144	5,715,900	2,535,898	116,092,171
その他の項目						
他会計繰入金	1,728,112	275,866	268,419	420,985	190,276	2,883,658
減価償却費	3,423,542	324,982	208,263	217,208	128,864	4,302,859
受取利息	1	0	1	1	1	4
支払利息	703,971	30,102	43,469	49,705	8,336	835,583
特別利益	20	0	1	1	1	23
特別損失	901	0	120	40	10	1,071
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 49,842	395,393	△ 171,975	△ 131,642	86,939	128,873

IV. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

（1）修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に繰入れられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。